

平成29年度農地中間管理事業計画

平成29年5月25日現在

1 農地中間管理事業

(1) 29年度の事業推進の方向

農地中間管理事業の開始から3年が経過し、大分県における農地中間管理機構を利用して賃借権を設定した面積は、平成26年度は123ha、27年度は1,106haと順調に増加したが、28年度は、農地の受け手となる担い手の高齢化や農地中間管理事業のメリット措置である機構集積協力金の制度改正などの影響により、645haと前年の58%、目標1,200haの54%となった。

こうした状況を踏まえ、県においては、既存の担い手の規模拡大だけでなく、基盤整備事業による区画拡大や排水対策等圃場条件の改善、新規就農者等新たな担い手の確保を積極的に進めながら、農地の集積・集約化の推進を図るため、「平成29年度大分県農地集積重点戦略指針」を作成し、

①大規模農家、集落営農法人の規模拡大・農地の集約化

②畑地、樹園地、草地での農地集積の推進

③水田の畑地化による大規模園芸団地の造成

を重点に積極的に取り組むこととしている。

当機構としても、県、市町などの関係機関や、29年度中に全ての農業委員会に設置される農地利用最適化推進委員との連携により、農地中間管理事業の推進に全力で取り組む。農地を取り巻く現状や課題を踏まえ、以下の重点的取組事項に基づき、農地集積及び農地中間管理事業の円滑な事業推進を図る。

(2) 重点的取り組み事項

①推進体制の強化

各市町の農業委員、農地利用最適化推進委員と、農地中間管理機構駐在員、県農地集積専門員、市町農地集積推進員が連携・協力して、農地の出し手と受け手の間に立ち、農地の利用調整を図る。

②農地中間管理事業重点実施区域の設定と確実な推進

県が推進する人・農地プランの策定、見直し及び基盤整備事業の計画等を踏まえ、各市町が設定する農地中間管理事業重点実施区域の目標集積面積の実現に向け、関係機関が連携して集中的に支援し確実な推進を図る。

③中核となる担い手への農地中間管理事業の活用促進

県と連携して、認定農業者（個別経営体・集落営農法人・参入企業等）や認定新規就農者の経営改善計画の実現を支援するため、農地中間管理事業の活用を積極的に働きかける。

④借受希望者（受け手）に対するマッチングの促進

機構からの借受けを希望しているが、機構による賃借権が設定できていない農地について、振興局、市町、農業委員会等と情報共有しながら、マッチングに取り組む。

⑤貸付希望者等（出し手）への制度普及の徹底

県と連携のもと、市（町）報や農業関係広報誌、新聞広告などを積極的に活用し、農家などへの制度普及に一層努めるとともに、各種農業団体への説明会等の開催により農地中間管理事業の活用促進を図る。

⑥優良農地情報の把握（新）

農地の出し手から貸付希望のあった農地で、借受け先が確定していない農地のうち、一定の面積規模を有しているなどの条件を満たす場合は、機構が登録農地として農地情報を把握することにより、受け手とのマッチングを促進する。

(3) 農地中間管理事業による農地の集積目標

1, 200ha うち新規集積面積 487ha

<参考>

平成29年度 大分県農地集積重点戦略指針

○新規集積面積

1, 434ha うち農地中間管理事業分 487ha

(4) 農地中間管理事業の集積面積（29年6月1日までの契約開始）

年 月	項 目	集積面積 (ha)	
			うち新規
29年4月		15.4	11.3
29年5月		49.0	21.1
29年6月		71.1	42.4
合 計		135.5	74.8

収支予算書

(中間管理事業)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 中間管理事業収入			
農地中間管理事業賃貸料収入	203,878,030	83,878,030	120,000,000
② 受取補助金等			
農地中間管理事業補助金	129,435,000	98,592,480	30,842,520
公社事業推進事務費補助金	2,078,643	2,018,493	60,150
③ 雑収入			
受取利息	10	10	0
経常収益計	335,391,683	184,489,013	150,902,670
(2) 経常費用			
① 中間管理事業費			
借受農地管理等事業費			
借受農地賃借料	203,878,030	83,878,030	120,000,000
借受農地管理費	1,035,000	62,480	972,520
農地中間管理事業業務費			
職員給与	9,556,061	9,814,369	△ 258,308
嘱託報酬	20,809,440	18,558,720	2,250,720
臨時雇賃金	0	1,736,280	△ 1,736,280
法定福利費	6,349,347	6,238,769	110,578
福利厚生費	91,000	64,844	26,156
賞与引当金繰入額	1,100,405	1,076,387	24,018
会議費	110,000	104,535	5,465
旅費交通費	2,198,400	1,930,230	268,170
通信運搬費	379,536	875,919	△ 496,383
印刷製本費	1,109,000	620,946	488,054
消耗品費	2,259,832	1,667,121	592,711
燃料費	558,000	506,292	51,708
光熱水道費	372,240	297,950	74,290
賃借料	8,646,739	8,669,326	△ 22,587
支払手数料	3,024,000	718,390	2,305,610
広宣費	3,627,000	744,400	2,882,600
租税公課	211,000	35,600	175,400
負担金	0	473	△ 473
委託費	67,918,000	44,761,809	23,156,191

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
諸謝金	80,000	107,640	△ 27,640
公社事業推進事務費			
役員報酬	1,440,000	1,440,000	0
職員給与	209,400	209,400	0
法定福利費	256,373	254,553	1,820
退職給付費用	152,870	114,540	38,330
負担金	20,000	0	20,000
経常費用計	335,391,673	184,489,003	150,902,670
当期経常増減額	10	10	0
当期一般正味財産増減額	10	10	0
一般正味財産期首残高	90	80	10
一般正味財産期末残高	100	90	10
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	100	90	10